

市議会や有識者等からの主な意見

プランへの反映等

基本目標1 安定した雇用を生み出す

(1) 北海道・札幌の魅力を作っていくべき。	基本目標1 施策の方向性	札幌市経済の活性化にあたり、競争力のある魅力的な地場産業を育成するため、札幌市の成長をけん引する分野である「観光」「食」「環境」「健康・福祉」を重点的に振興していく必要があります。
(2) 研究機関を増やし、知的レベルの高い就業者を増やしていくべき。	基本目標1-ア-④ 需要が高まる健康・福祉産業の育成	理系人材の受け皿とするため、北海道や周辺市町村と連携して、健康・医療・バイオ関連企業や研究機関の誘致に積極的に取り組みます。
(3) 中小企業の底支えをするべき。	基本目標1-イ-① 札幌市経済を支える企業の基盤強化	地域の雇用を支える中小企業を振興するため、ノウハウやネットワークを持つ地域の金融機関と連携して、運転資金や設備資金等の事業活動に必要な資金を供給します。
(4) 付加価値の向上や生産性向上を行うべき。	基本目標1-イ-② 競争力を高める付加価値の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ITを活用した他産業の付加価値創出 札幌に集積するIT企業の市場を開拓するとともに、市内企業によるITを活用した新商品やサービスの創出を図るため、市内企業におけるITの利活用を促進します。</li> <li>● クリエイティブ産業の振興を通じた付加価値創出 コンテンツ(映像・音楽・ゲーム・アニメなど)やデザイン、ファッションといったクリエイティブ産業の振興を通じた付加価値を創出するため、次代の新たな産業の担い手を発掘・育成するとともに、観光や食などの他産業との連携を促進します。</li> </ul>
(5) 本社機能移転を含めた企業誘致を進めるべき。	基本目標1-イ-③ 新たな企業の誘致・創出	経済を活性化させ、新たな雇用を創出するため、災害が少ないといった札幌の優位性を生かし、周辺市町村とも連携して、本社機能の移転をはじめとした企業誘致に積極的に取り組みます。
(6) ベンチャー支援を積極的に行うべき。	基本目標1-イ-③ 新たな企業の誘致・創出	地域に新たなビジネスや雇用の場を創出し、地域経済の活性化につなげるため、創業マインドの向上に向けた取組を行うほか、有望な起業家を表彰し、様々な支援を行います。
(7) 介護などの福祉分野の離職対策をするべき。	基本目標1-ウ-① 産業を支える人づくり	担い手不足に対応するため、建設、介護、保育など、業種に応じた情報提供やマッチング、各種の助成などを行い、企業が求める人材の育成・確保を行います。
(8) 高校や大学の魅力を向上させるべき。	基本目標1-ウ-① 産業を支える人づくり	若者の国際感覚を醸成するとともに、進路の選択肢を広げるため、高校生に対し国際理解教育及び留学支援を行います。大学や地域における国際化を促進するとともに、企業が求めるグローバル人材を確保するため、外国人留学生の誘致を進め、企業への就業支援を行います。
(9) 生産年齢人口を増やす社会構造にするべき。	基本目標1-ウ-② 人材の還流を創出	生産年齢人口をはじめとした様々な人材の還流につなげるため、北海道や周辺市町村と連携して、首都圏へのPRを行います。
(10) 札幌のよいところを外部へ情報発信するべき。	基本目標1-ウ-② 人材の還流を創出	生産年齢人口をはじめとした様々な人材の還流につなげるため、北海道や周辺市町村と連携して、首都圏へのPRを行います。
(11) 正規雇用者を増やしていくべき。	基本目標1-ウ-③ 安心して働ける環境づくり	若者が地元で安定した就労ができるよう、正社員就職や定着に向けたきめ細かい支援を行うとともに、経済団体と連携し、企業の正規雇用化に向けた取組を促します。
(12) 市内の学生が地元就職するために、地元企業の情報発信をするべき。	基本目標1-ウ-③ 安心して働ける環境づくり	地元企業への就業機会を創出するため、市内全区で就業相談・職業紹介を実施するとともに、合同企業説明会を開催します。

基本目標2 結婚・出産・子育ての希望を支える環境づくり

(13) 社会の出産・子育てへの理解を深めるべき。	基本目標2 施策の方向性	仕事と生活が調和した子育てしやすい環境を整えるためには、誰もが結婚、出産、子ども・子育てを大切にするという意識を共有し、子育て家庭等を社会全体で支援することが必要です。
(14) 婚活を行うべき。	基本目標2-ア-① 結婚の希望をかなえる支援	結婚を望む人の出会いの機会の拡充を図るため、北海道と連携して、結婚支援情報の発信強化を図ります。
(15) 結婚や出産に係る正しい知識を教育するべき。	基本目標2-ア-① 結婚の希望をかなえる支援	若い世代が希望する人数の子どもをもうけることができるようにするため、高齢出産のリスク等の妊娠や出産に係る正しい知識を理解した上で、ライフデザインを構築するための支援を行います。

## 市議会や有識者等からの主な意見

## プランへの反映等

(16) 保育サービスを充実するべき。	基本目標2-ア-③ 子育て支援の充実	待機児童を解消するため、認可保育所・認定こども園の整備や小規模保育事業等の追加整備を行い、保育ニーズの高い低年齢児をはじめとした保育定員を拡大します。 保護者の就労形態の多様化などを反映し、様々な保育ニーズに対応するため、保育時間を延長する延長保育や休日保育、夜間保育を実施するほか、幼稚園等での一時預かり事業において、サービスの拡充を図るとともに、病気回復期の児童を、病院等に付設した施設で一時的に保育します。
(17) 子育て世帯への経済的支援を行うべき。	基本目標2-ア-③ 子育て支援の充実	子育て家庭の負担を軽減しつつ、子どもが安心して医療をうけられる環境をつくるため、子ども医療費の自己負担分を一部助成します。
(18) 若者へ住宅支援を実施するべき。	基本目標2-ア-③ 子育て支援の充実	安心して子どもを産み育てることのできる居住環境づくりのため、子育て世帯を対象とした市営住宅の整備や住み替え支援を行います。
(19) 男女共同参画を推進するべき。	基本目標2-ウ 子育てを支える社会の形成	子育て家庭を社会全体で支援するため、ワーク・ライフ・バランスやあらゆる場での男女共同参画の推進等により、子育て家庭が安心して働き続けられる環境を整えます。
(20) 男性の育児参加を促進するべき。	基本目標2-ウ-① 子育てしながら働ける環境の整備	子育て家庭が安心して働き続けられるように、仕事と子育てが両立できる職場環境を整えるとともに、若い世代の視点に立って生活と仕事のあり方について発信するなど、男性も女性も主体的に家事・育児等へ参画する社会を形成するため、ワーク・ライフ・バランスを推進します。
(21) 女性の活躍を進めるべき。	基本目標2-ウ-① 子育てしながら働ける環境の整備	女性が能力を存分に発揮できる環境を更に整えていくため、子育て女性向けに再就職セミナーを開催し、求職活動を支援します。
(22) ひとり親への支援を行うべき。	基本目標2-ウ-① 子育てしながら働ける環境の整備	● ひとり親家庭に対する経済支援の充実 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就労を支援するため、就職に有利な資格取得に係る養成校に通った場合等に給付金を支給します。 ● ひとり親家庭に対する生活支援の実施 ひとり親家庭が子育てと生計の担い手の二つの役割を担うことにより生じる様々な困難に対応するため、母子福祉団体などの関係団体と連携しながら、生活相談や日常生活の支援等のきめ細やかな支援を実施します。
(23) 地域交流拠点を活用するなど、地域の特性に応じたまちづくりを行うべき。	基本目標2-ウ-② 地域で子育てを支える環境の整備	● 身近な地域での子育て支援機能の強化 子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応し、子どもを核とした多世代交流による地域コミュニティの活性化を図るため、児童会館とそれを補完するミニ児童会館を、小学校やまちづくりセンターと複合化した新型児童会館として整備します。 ● 地域交流拠点における子育て支援機能の集約化による利便性向上 保健センターやちあふるなどの各区を単位とする子育て支援機能の利便性を向上させるため、アクセスが容易な地下鉄駅やJR駅周辺などの地域交流拠点に集約して配置します。

## プラン推進に当たって

(24) 市役所内の各部局間で連携するべき。	第3部 プラン推進に当たって	札幌市では、市長を本部長、副市長を副本部長とし、局長級を本部員とする「札幌市人口減少対策推進本部」を設置し、組織横断的な推進体制を構築しています。また、関係各局は、所管する個別計画や各年度事業に本プランの取組方針を反映させ、施策を展開していきます。
(25) 北海道や民間と連携すべき。	第3部 プラン推進に当たって	<北海道・市町村との連携> 人口減少対策は、札幌市のみならず、北海道全体に共通する課題であるため、北海道や道内市町村と問題認識を共有し、連携して取り組んでいきます。 また、札幌市における出生率の向上や道外への転出超過の抑制について、人口減少問題対策協議会を通じて、これまで以上に北海道と協力して対策を行います。 さらに、北海道全体の発展が、札幌市の発展にもつながるという考えの下、道内市町村と連携して、札幌市の都市機能を活用した道内地域の活性化に取り組みます。  <市民・企業との連携> 人口減少対策については、安定した雇用の創出や子育てを支える社会の形成など、行政だけの取組だけでなく、市民・企業と連携した取組が求められることから、社会が一丸となってオール札幌で取り組むことを目指します。
(26) 雇用施策について、国に要望すべき。	第3部 プラン推進に当たって	地方創生の実現に向けては、札幌市をはじめとする地方公共団体の取組だけでなく、結婚や出産・子育てを後押しする経済的支援制度の創設、正規雇用につながる雇用施策を実施するための財源の確保など、国が総力を挙げて取り組むことが必要です。 そのため、地方創生が真に実効性を伴った取組となるよう、「さっぽろ未来創生プラン(総合戦略編)」に基づき、北海道や他の市町村との連携の下、国に対して積極的に提案等を行うこととします。